

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 衣料大手の調達停止相次ぐ GUも委託終了、高リスク背景か

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングが、同社傘下の低価格ブランド「ジーユー（GU）」のミャンマーでの委託生産を終了することが30日までに分かった。公表している最新の外注先リストからミャンマー企業が削除された。軍政が続く同国では政情不安や人権リスクの高まりなどを背景に、衣料の世界大手が調達を停止する動きが広がっている。ファーストリテイリングの担当者は、NNAに対して「GU商品のごく一部がミャンマーで生産されていたが、2023年秋冬シーズン商品を最後に、同国での生産を終了することを決定した」と述べた。具体的な時期などは明らかにしていない。ファーストリテイリングが公表している最新の「縫製工場・一部工程外注先工場リスト」によると、日本や中国、バングラデシュ、ベトナムといったアジア諸国、欧州を含め550カ所以上の工場に生産を委託している。同担当者によると、このうちミャンマーでの生産は、GUブランドの縫製工場5カ所のみで、影響は軽微とみられる。生産終了に踏み切った背景については「ビジネス上の総合的な判断によるもの」と説明している。ミャンマーでは、縫製工場の稼働率が21年の政変後に低下したものの、同年後半から回復に転じた。同国での生産を見合わせていたスウェーデン衣料大手H&Mなどが取引先工場への発注を再開したほか、ファーストリテイリングも発注を再開したことが明らかになっていた。大手ではこのほか、英小売り大手マークス・アンド・スペンサー（M&S）が、ミャンマーからの商品などの調達を23年3月までに停止すると表明している。M&Sは「（同社の）世界的な調達の原則を（ミャンマーが）満たすことは不可能」と判断した。ヤンゴンのシュエピタ郡区では、中国系縫製工場2カ所が3月末にも操業を停止する見通しだ。工場閉鎖の理由は明らかにしていない。両工場では、英「プライマーク」ブランドの衣料を製造している。ミャンマーで縫製業は、貴重な外貨を獲得するための主要産業だ。22年度（22年4月～23年3月）は、11月までの8カ月間のCMP（裁断・縫製・梱包＝こんぼう）受託方式による縫製品の輸出額が37億米ドル（約4,900億円）となり、製造業による輸出総額の47%を占めた。縫製業が好調だった背景には、政変後の混乱に落ち着きが見え始めたことや、縫製業界に対する経済制裁が発動されていないことがある。現地通貨チャット相場の下落に伴い外貨ベースでの人件費が低下し、価格競争力も高まる。ミャンマー軍事政権は、クーデターから2年がたった2月、非常事態宣言を半年延長すると発表。総選挙を先送りし、軍政長期化に踏み切ったことで、政情不安リスクが高まった。外資企業の生産停止が拡大すれば、縫製品輸出全体に影響を及ぼす可能性がある。ミャンマー縫製業者協会（MGMA）によると、23年2月時点で操業している加盟企業の工場数は543カ所。このうち5割以上が中国系となっている。

2. NUG、軍事教練の修了と武器引き渡し式典開催

ミャンマー民主派の国民統一政府（NUG）国防省は27日、マグエー管区で軍事教練の修了式典を開催した。式典では、国防大臣から送られたメッセージが読み上げられ、小銃などの武器と弾薬が卒業生に引き渡された。NUGによる軍事教練は、大型武器の取り扱いやドローンの操作などのほか、負傷兵の治療を行うための訓練が数カ月間にわたり行われ、今後も継続的なトレーニングが行われるという。

3. NLD資格喪失、総選挙準備 軍政下で50以上の政党が参加

ミャンマー軍事政権が計画する総選挙に向けた政党登録が28日に締め切られ、政党としての再登録を見送った民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）が政党としての資格を失った。届け出た

政党は50以上。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、民政移管への意思を示しつつも、民主派武装組織などによる武力抵抗の鎮圧が前提条件として総選挙を先送りしており、投開票がいつになるのかは不明瞭だ。

4. インド北東部州政府、緬難民に仮ID発行へ

インド北東部のマニプール州政府は、ミャンマー人向け難民キャンプを州内に設置し、難民に対して仮の身分証明書(ID)を発行することを決定したもようだ。マニプール州政府とBRCK、ミャンマー難民の代表が同26日に会合を開き、妥結した。2021年2月のクーデター後、戦闘を逃れて同州に避難するミャンマー人について、名前と年齢、出生地、州内の居住地を示すIDを発行する。難民キャンプはマニプール州政府が建設。電力、保健医療、教育などの公共サービスを提供しつつ、安全を保障する。BRCKは会合でマニプール州政府に対し、ミャンマー難民が祖国で革命が成功するまで滞在し、州政府が難民に援助物資を供給することを求めた。マニプールでは、地元住民は民族的なつながりから難民受け入れに比較的寛容なものの、州政府は難民の大量流入を警戒し、国境フェンスの設置や国境閉鎖といった対策を打ち出していた。一方、ミャンマー民主派による挙国一致政府(NUG)によると、マニプールに隣接するインド・ミゾラム州では3月22日、同州住民3人がミャンマー北西部チン州との国境沿いで殺害された。NUGは、インドに避難するミャンマー人に対し、現地の法に従い、地元住民と良好な関係を築くよう呼びかけている。

5. ミャンマー富裕層の移住急増＝タイやシンガポール、豪州へ

ミャンマーの富裕層がタイ、シンガポール、オーストラリアなど周辺各国に移住する動きが加速している。ミャンマーの不動産関係者は「海外に移住する富裕層が2021年2月のクーデター以降に急増しており、特に22年から顕著になっている」と語った。また、これまでタイ・バンコク市内のコンドミニウムが人気だったが、最近ではシンガポールやオーストラリアの不動産を購入する富裕層が急増しているという。タイ地元メディアのバンコク・ポストによると、22年のミャンマー人によるコンドミニウム購入数は188戸で、世界8位にランクインしたという。購入者は実業家や有名芸能人、国軍幹部の家族だという。

6. 貿易収支、7. 5億ドルの赤字に転落

ミャンマー商務省によると、2022年4月1日～23年3月17日の貿易収支が7億5459万米ドル(約995億円)の赤字に転落した。前年同期は5億2400万ドルの黒字だった。輸出額は9.4%増の159億5246万ドル、輸入額は18.8%増の167億0705万ドル。貿易額は14.0%増の326億5951万ドルに達し、22年度(22年4月～23年3月)の目標に設定していた295億ドルをすでに上回っている。海上・航空輸送による海外貿易額は14.6%増の244億8182万ドル、国境貿易額は12.3%増の81億7770万ドルと2桁増となった。

7. ヤンゴンでタクシー強盗相次ぐ

ミャンマーのヤンゴン市ミンガラドン郡区で28日、走行中のタクシーが襲われ現金が奪われた。被害にあった運転手によると、インsein郡区で5人を乗せたところ、人通りの少ない場所で背後から突然ロープで縛られ暴行を受けたという。犯人は現金12万チャット(約7600円)とスマートフォンを奪って逃走した。ヤンゴンでは治安の悪化により強盗や窃盗事件が多発しており、この1週間に少なくとも3件のタクシー強盗が発生しているという。

8. ヤンゴンの工場地帯で火災

ヤンゴン市ラインタヤー郡区のシュエリンバン工場地帯で29日、火災が発生した。29日15時半ごろ、マットレス工場の倉庫で出火し倉庫2棟が全焼した。ヤンゴン消防署によると、マットレスの在庫や化学薬品を含む原材料を保管している倉庫で出火し、隣接する倉庫に延焼したという。出火の原因や被害額などは明らかになっていない。ヤンゴン市内では火災が相次いでおり、3月に入り23回発生しているという。

9. ロシア人が緬観光に関心、直行便も交渉

ミャンマーの旅行会社の間で、ロシアからのミャンマー観光に関する問い合わせが増えているようだ。ミャンマー観光事業者協会(MTEA)のナウンナウンハン会長が明らかにした。両国の間では直行便の運航に向けた交渉が進んでおり、ミャンマーではロシア人旅行者増への期待が高まっている。ロシアの旅行会社は、同国人向けの観光プランを作成するため、業者の視察旅行を用意するよう求めているという。ミャンマー軍事政権は昨年7月、ロシア人が査証(ビザ)なしで同国に1年間滞在することを許可した。

10. 長時間停電が続く=ヤンゴン

ミャンマー軍評議会(SAC)ヤンゴン管区電力供給公社(YESC)は4月1日、ヤンゴン市内における長時間の計画停電が今後1週間以上続くと発表した。YESCによると、3月27日にモン州のタトソーモーラミヤイン送電線と鉄塔が何者かにより破壊されたため、モーラミヤイン天然ガス発電所からの送電が停止しているという。さらに暑季に入ってダムの水量が減少し、水力発電所の発電能力が低下しており、電力需給が極端に悪化していると説明した。2021年2月のクーデター以降ミャンマーの経済は停滞しているが、この原因の一つとして長時間の停電が挙げられている。

11. ダウエー空港で職員が賄賂を要求=公務員の汚職拡大

ミャンマー・タニンダラー管区のダウエー空港で、職員が手荷物の計量手数料を乗客から徴収していることが明らかになった。乗客らの証言によると、チェックインの際に手荷物を計量した後、職員から手数料を要求されたという。ある乗客は、「お茶代としていくらか払ってほしいと要求されたので、1000チャット(約63円)を支払った。他の乗客は2000チャット(約127円)を払っているようだ」と語った。近くに警察官や入管職員がいるが、見て見ぬふりの状態だという。2021年2月のクーデター以降、NLD政権時代に見られなかった公務員による汚職が顕著になっている。

12. 通貨チャット、公定レートが実勢から大幅乖離

通貨チャットの実勢為替レート(地下市場の闇価格)が、ミャンマー中央銀行が設定している1ドル=2100チャット(約133円)の公定レートと大きく乖離(かいり)している。中銀は両替商などに買い取りレートを2094チャット、販売レートを2106チャットに設定するよう通達しているが、実勢レートは3月31日時点で買い取りが2855チャット、販売が2807チャットだった。

13. ラオスから電力60万kW購入、事業化調査

ミャンマー国軍の統制下にある電力省とラオスのエネルギー鉱業省は3日、ミャンマーの首都ネピドーで両国間の電力協力に関する覚書の改正版に調印した。調印に基づき両国は、ラオスからミャンマーに60万キロワット(kW)の電力購入についての事業化調査を実施する。覚書では、5年間の有効期間内に、60万kWの送電に関する事業化調査とメコン川での水力発電所開発を、両国が実施することになっている。送電網については、2024年にラオス国境に近い北東部シャン州セントウン、26年に北中部マングレー地域のメイティラまで伸ばす。同日には、事業化調査の実行指示書(NTP)をシンガポールのエネルギー・鉱業投資会社ピササイ・エナジー・アンド・マイン・インベストメントとプライマス・サファイア・パワーのコンソーシアム(企業連合)に出した。ミャンマーとラオスの電力協力に関しては18年1月、両国の首脳が覚書を交わしていた。

14. 新バゴ橋の建設工事、進捗率は76%に=日本のODA

ミャンマー建設省橋梁(きょうりょう)局によると、最大都市ヤンゴン中心部とティラワ経済特別区(SEZ)があるタリン郡区の間を流れるバゴ川に架かる新バゴ橋(第3タイリン橋)の建設工事の進捗(しんちよく)率が75.5%に達した。同川を渡河する橋は2カ所あるが老朽化している。国際協力機構(JICA)による310億円の借款を

含む日本政府開発援助(ODA)によって新たな橋を整備するもので、SEZを含む近隣地域との移動利便性の向上につながると期待される。橋の全長は約2630メートルで、工事は2024年半ばに完了する見込み。

15. 1000人以上のミャンマー人労働者、突然解雇

タイの工場に勤務していたミャンマー人出稼ぎ労働者1060人が1日、事前に通知なく突然解雇された。調べによると、バンコクから45キロほど離れたマハーチャイで電子部品の製造を行うカルコンプ・エレクトロニクスに勤務している約3000人の労働者のうち、1060人が4月1日付で突然解雇された。解雇されたのは全てミャンマー国籍の出稼ぎ労働者で、1カ月分の給料に相当する補償金(1万0590バーツ、約4万1000円)が支払われたという。同社は解雇の理由として、不況で受注が落ち込み労働者が過剰となったため、リストラが必要だったと説明した。同社工場では、コンピューター周辺機器や携帯電話関連の部品、バッテリーなどを製造しており、労働者は約3万人。このうち約90%がミャンマー人労働者とみられる。

《一般情報》

◎タイ

1. タイ北部、大気汚染で呼吸器疾患患者が急増

大気汚染が深刻化しているタイ北部チェンマイ県で、ぜんそく、喉の炎症などの呼吸器疾患の患者が急増している。患者急増によって十分な治療を受けられない状況になっている。タイ国立チェンマイ大学附属マハラート・ナコン・チェンマイ病院(1,400床)は1日、1月1日から3月31日にかけて、呼吸器疾患の患者1万2,671人を治療したと発表した。入院病棟は混雑しており、十分な治療ができない状況だという。大気汚染の悪化は、野焼きが主因とされ、関係機関が消火活動などを行っているが、状況の改善には至っていない。世界各地の大気汚染状況を公開しているスイスの空気清浄器メーカー「IQエアー」によると、1日午後のチェンマイ県の空気質指数(AQI)は216となり、世界最悪だった。呼吸器疾患の患者は、チェンマイ県の他にも全国で増加している。保健省によると、全国で1月1日から3月19日に、大気汚染が原因とされる症状で173万人が病院で治療を受けた。

◎ベトナム

1. 1Qの成長率は3.3%に減速、外需落ち込み

ベトナム統計総局(GSO)が29日発表した2023年第1四半期(1~3月)の実質国内総生産(GDP)の伸び率は前年同期比3.32%で、5.92%だった22年第4四半期(10~12月)から減速した。世界的なインフレと金利高による外需の落ち込みで、鉱工業生産額が前年実績を割り込んだことが足かせとなった。新型コロナウイルスの流行で広範囲でロックダウン(都市封鎖)が実施されマイナス成長に落ち込んだ21年第3四半期(7~9月)を除き、21年以降では最も低い伸び率。

2. 外資系中小企業の投資先、ベトナムに注目高まる

ベトナムで今年1~3月に登録された100万ドル以下の外国投資事業件数は全体の70%近くを占め、外資系中小企業の間でベトナムへの注目が非常に高まっている。計画投資省傘下の外国投資庁(FIA)によると、1~3月の外国直接投資(FDI)額は前年同期比39%減の約54億5000万ドル(約7272億円)だった。このうち30億ドル以上が522件の新規ライセンス事業に充てられた。事業件数は前年同期比62%増加したが、投資額は同6%減少した。新規事業の中でも、100万ドル以下の案件は全体のわずか2.2%だった。日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査によると、回答者の60%以上が今後2年にベトナムで事業を拡大するとし、投資先として選択した他の東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と比べ、割合が高かった。ジェトロ・ハノイ事務所の中島丈雄所長は、今後も日本の中小企業による投資が増える傾向にあると指摘した。その上で、世界の中小企業においては、

特に日系企業の投資規模はそれほど大きくないが、多くの先端技術を持ち、市場シェアも小さくないとして、ベトナムにはこうした企業を誘致するための適切な優遇政策があるとしている。

3. ホーチミンの成長率1%割る 1Q、不動産不況で五大都市最低

ベトナム南部ホーチミン市統計局によれば、同市の第1四半期(1~3月)の実質域内総生産(GDP)成長率は0.7%で全国平均の3.32%を大きく下回り、中央政府直轄の5都市で最低だった。開発が停滞する不動産や建設部門が20%近く落ち込んだことが響いた。全国の生産額の15%余りを占める同市の経済成長にブレーキがかかったことに市政府は危機感を強めており、公共工事の拡大でテコ入れを図る方針だ。

4. 韓国系の泰光MTC、800人を一時解雇＝受注減で苦境―南部ドンナイ省

ベトナム南部ドンナイ省で化学繊維を生産する韓国系の泰光MTCベトナムが従業員のリストラに踏み切る。同省労働・傷病軍人・社会事業局によると、約800人の労働者が一時解雇となる。労働局によると、泰光は2022年後半以降、受注の減少に直面してきた。一時解雇を決める前に、従業員との間で金銭的な補償で合意した。一時解雇される労働者は勤続年数に応じて、1年につき月給の半月分を受け取る。最高支給額は月給11カ月分としている。これとは別に、労働者1人当たり1400万ドン(約8万円)を支給する。多くの労働者が長年にわたり、同社に勤めている。大半が40歳前後で、18~25歳の若年層は少ないという。省労働局は関係機関、企業と連携し、一時解雇された労働者による再就職先探しを支援する。ドンナイ省では最近数カ月、繊維、靴、家具、機械といった業種の企業が受注減で事業環境の悪化に見舞われ、労働時間を短縮したり、残業を完全になくしたりすることを余儀なくされ始めている。地元当局は、仕事を失った労働者の権利を確保するため、状況を注意深く見守るとしている。

◎カンボジア

1. 英国の特恵貿易制度適用、輸出拡大に期待感

カンボジア商業省は、英国が28日からカンボジアを特恵貿易制度「開発途上国貿易制度(DCTS)」の対象に含めたことを明らかにした。欧州連合(EU)加盟時と同様に、英国の特恵貿易制度が維持されることで、今後も対英貿易は順調に拡大するとみている。英国政府は、既存の一般特恵関税制度(GSP)に変更を加える形でDCTSを策定した。DCTSは後発開発途上国(LDC)など65カ国・地域(2022年8月発表時)が対象となり、原産地規則の簡易化や156品目の関税撤廃、削減などの措置が適用される。首都プノンペンで開催されたDCTSに関する式典で、商業省のサムヘン・ボラ閣外相は「(DCTSは)2国間貿易の活性化、特にカンボジアから英国への輸出拡大に大きく貢献する」とコメント。「英国はEUから離脱したが、引き続きカンボジアの主要な貿易相手先であり続ける」との見方を示した。両国間の22年の貿易総額は前年比24%増の9億7,700万米ドル(約1,294億円)で、うちカンボジアの輸出額が8億8,600万米ドル。主な輸出品目は衣料品、履物、自転車、英国からは自動車、飼料、飲料などを輸入した。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は、「英国市場でのカンボジア製品の根強い需要は、品質の高さに対する信頼感の表れ」としている。

◎インドネシア

1. インドネシアに円借款436億円＝水力発電建設と防災支援―日本政府

日本の外務省は29日、インドネシア政府と総額436億2900万円を限度とする円借款の交換公文2件を交わしたと発表した。同国アチェ州での水力発電所建設と、防災分野の能力強化をそれぞれ支援する。1件は「アチェ州プサンガン水力発電所の建設計画(第2期)」で、総額136億2900万円。水力発電や関連する送配電施設を建設し、電力需給の逼迫(ひっばく)緩和と供給安定化を図る。供与条件は金利0.7%(コンサルタント部分は年0.01%)、償還期間15年(5年の据え置き期間含む)、調達条件はアンタイドとした。もう1件は「災害に対する

強靱(きょうじん)化促進・管理プログラム・ローン(第3期)」で、総額300億円。洪水や地滑り、地震、火山噴火といった自然災害に対する防災分野の政策・制度の改善を後押しする。供与条件は金利0.5%、償還期間15年(5年の据え置き期間含む)、調達条件はアンタイドとした。

◎シンガポール

1. 住宅賃料高騰で企業流出も、テック系で

シンガポールで民間住宅の賃料が高騰し、海外企業や駐在員の流出が懸念されている。特にテクノロジー系の企業が拠点を国外に移転する可能性があるとの見方が出ている。都市再開発庁(URA)の統計では、民間住宅の賃料は過去3年間で42%上昇。英不動産サービス大手ナイトフランクによると、2022年だけで30%跳ね上がった。22年10~12月期の前年同期比の上昇率は28%で、ニューヨークの19%、ロンドンの18%を上回った。賃料高騰は駐在員の生活費も押し上げている。英国の人材調査会社ECAインターナショナルが昨年12月に発表した世界主要都市の駐在員生活費ランキングでシンガポールは8位となり、前年の12位から上昇した。英系不動産会社サヴィルス・シンガポールのアラン・チョン調査部長は、テクノロジー系企業は、シンガポールの市場規模が小さく、人材確保も難しいことから拠点を国外に移す可能性があると指摘した。一方、金融、商社、海運、半導体、消費財など「オールドエコノミー」分野の業種にとっては、賃料高騰はそれほど大きな問題ではなく、シンガポールにとどまるとの見方を示した。

◎インド

1. JICA、高速鉄道などに4200億円の円借款

国際協力機構(JICA)は29日、インド西部の高速鉄道建設(4期)を含む4事業を巡り、総額4,268億1,400万円に及ぶ円借款貸付契約を同国政府と結んだ。JICAが同日に発表した。高速鉄道に関する今回の借款額は3,000億円(貸し付け条件はタイド)で、単一事業への借款額としてはJICA史上最大。高速鉄道以外の3事業は、▽東部ビハール州のパトナ・メトロ建設(1期)=借款額986億1,200万円、貸し付け条件は一般アンタイド▽西部ラジャスタン州の水資源セクター生計向上事業(2期)=188億9,400万円、一般アンタイド▽東部・西ベンガル州における気候変動対策のための森林・生物多様性保全事業=93億800万円、一般アンタイド——。高速鉄道は、ともに西部のムンバイとアーメダバード間の約500キロを日本の新幹線システムを利用して結ぶ。事業の実施機関はインドの国家高速鉄道公社(NHSRCL)。開通時期は日印政府が協議を続けている。パトナ・メトロは、ビハール州の州都パトナで、中心部を運行する都市鉄道(メトロ)1号線と2号線を建設する。事業の実施機関はパトナメトロ公社。1号線と2号線の全線開通は2028年10月を予定している。JICAはこれまで、北部デリー、西部アーメダバード、ムンバイ、南部チェンナイ、ベンガルール(バンガロール)、東部コルカタの6都市のメトロ建設に円借款を供与してきたが、ティア2(中規模都市)のメトロ建設への供与は今回が初めて。

◎オーストラリア

1. 労組、最低賃金7%増要求 連邦もインフレ連動を支持

最上位労組のオーストラリア労働組合評議会(ACTU)が、労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)に対し、今年7月1日から最低賃金を7%引き上げるよう要求する見通しだ。インフレ率に連動させる狙い。アルバニー州一政権はインフレに見合った賃金上昇率に事実上支持を示しているが、具体的な引き上げ幅は言及していない。企業は価格高騰を招き金利がさらに上昇すると警告している。ACTUの要求が通れば、最低賃金は現在の時給21.38豪ドル(約1,900円)から22.88豪ドルに引き上げられる。フルタイム雇用の場合年収は3,000豪ドル増加し、4万5,337豪ドルとなる。ACTUは加えて、労使裁定(アワード)で定める最低賃金にも7%の引き上げ率を適用するべきだと主張。アワードでは、ホスピタリティー従事者は年収6万6,000豪ドル、エンジニアは8万

2,000 豪ドル、パイロットは最大 20 万豪ドルと定められている。最低賃金で働く労働者とアワードの対象者を含めると、260 万人が賃上げの恩恵を受けることになる。2月の月次消費者物価指数(CPI、季節調整値)は前年同月比で7.1%上昇し、実測値では6.8%上昇していた。ACTUのマクマナス書記長は、「最低賃金で働く労働者とアワード対象者は、過去2年間実質賃金の低下に苦しんでおり、7%の賃上げは必要不可欠だ」と主張した。FWCはこれから最低賃金の年次レビューを行う。公聴会は5月に行われ、6月半ばには引き上げ幅が決まる見通し。昨年の引き上げ幅は5.2%だった。アルバニージー首相は昨年、低賃金労働者の実質賃金は減少するべきではないとして、インフレと同水準の最低賃金の引き上げを支持していた。同首相は「われわれの価値観は昨年から一貫している」とした。ただ、アワードにも同率を適用するかは明言していない。チャルマーズ財相は「インフレが問題となっているのは最低賃金が高すぎるからだ」という主張はでたらめだ」とし、最低賃金の引き上げを支持。

2. 豪で建設業者2社が倒産、動揺と警戒広がる

オーストラリアの建設業界では、住宅建設業者ポーター・デービスと建設業者ロイズ・グループがともに3月31日に倒産し、動揺が広がっている。コスト上昇と需要低迷を背景に、さらに多くの建設業者が倒産する可能性があるとして警鐘が鳴らされている。国内で12番目に規模の大きい、メルボルンに本社を置くポーター・デービスは経営破綻し、進行中だったビクトリア(VIC)州の1,500棟の住宅とクイーンズランド州の200棟の住宅は、同日直ちに建設中止となった。2,000万豪ドル(約17億7,500万円)と推定されている資金不足をカバーする買い手や資金援助者が見つからなかったことが背景となっている。また、ロイズ・グループも増大するコスト圧力で破綻し、同日に管財人を任命。多くの学校を建設してきた同社は、200人のスタッフを抱え、進行中のプロジェクトはVIC州とニューサウスウェールズ州で59件に上る。製品や労働コストの上昇、銀行や投資家からの資金調達意欲の低下、市場の鈍化などが要因となり、国内では大手建設業者の破綻が相次いでいる。情報筋によると、少なくともこのほかにも有名な住宅建設会社3社が会社存続で苦労しているという。

3. 豪住宅、今後5年で10万戸不足 賃貸住宅はさらに悪化も

オーストラリアでは、拡大する住宅需要に供給が追い付かず、2027年までの5年間で約10万6,300戸の住宅が不足すると予測されていることが、住宅公社の全国住宅金融・投資会社(NHFIC)の報告で分かった。海外からの移民流入が急速に回復していることや建設コストの急増によって住宅供給が制限されていることに加え、政策金利の上昇を背景に、既に逼迫(ひっばく)している賃貸住宅市場はさらに悪化すると予想されている。NHFICによると、移民の増加と建設業界の低迷により、国内の住宅市場は、今後数年間にわたり新規供給量が需要を下回ると予想されている。24/25年度(6月期)までの3年間で、住宅供給数は平均して年間13万8,100戸純増すると予測されているが、前年同期に予測されていた18万戸純増を下回った。NHFICの最高責任者のネーサン・ダルボン氏は、「住宅アフォーダビリティ(取得可能性)と住宅供給はしばらくの間課題として残り続ける」と指摘。「オーストラリアが直面している住宅圧力を軽減するためには、総合的な対処が必要であることを示している」と述べた。全国紙オーストラリアンの分析によると、オーストラリアは22/23年度~23/24年度に65万人の移民が流入すると予測されている。空室率が低水準の中で移民が戻り、結果として賃貸住宅の賃料上昇につながる可能性が高いとみられている。建設業界団体マスター・ビルダーズ・オーストラリア(MBA)のウォン代表は、月次の住宅販売件数は、1996年以降で最低水準に落ち込んでいると説明。「すでに厳しい状況となっている住宅市場がさらに悪化することを懸念している」と述べた。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)によると、22年7月から23年3月までの間で建設会社1,447社が倒産しており、前年同期の836社を大きく上回った。同期の倒産社数は、ASICが13/14年度に統計を開始して以降で最大の数値となっている。

以上